

# 全鉄連流通動態調査結果表 平成29年4月分

(29.5.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		3月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	9,984	152.8%	51,616	84.2%	53,254	92.1%	8,346	83.6%	
	大阪	5,594	102.4%	21,717	71.0%	21,534	70.7%	5,777	103.3%	
	愛知	6,850	107.1%	2,741	79.0%	2,657	88.1%	6,934	101.2%	
	計	22,428	122.0%	76,074	79.8%	77,445	84.8%	21,057	93.9%	
形鋼	山形鋼	東京	20,199	99.8%	9,119	91.3%	8,802	87.8%	20,516	101.6%
		大阪	18,385	107.6%	9,654	82.2%	9,149	87.6%	18,890	102.7%
		愛知	12,199	96.9%	6,983	98.4%	6,850	91.5%	12,332	101.1%
		計	50,783	101.8%	25,756	89.3%	24,801	88.7%	51,738	101.9%
	溝形鋼	東京	15,697	104.6%	6,980	89.5%	6,034	84.9%	16,643	106.0%
		大阪	10,534	96.4%	5,771	97.6%	5,888	93.3%	10,417	98.9%
		愛知	7,460	102.2%	4,587	85.7%	4,699	90.4%	7,348	98.5%
		計	33,691	101.4%	17,338	90.9%	16,621	89.3%	34,408	102.1%
	H形鋼	東京	29,823	100.0%	18,205	114.4%	15,921	100.1%	32,107	107.7%
		大阪	45,220	106.9%	25,523	84.7%	27,006	99.3%	43,737	96.7%
		愛知	18,784	93.2%	13,625	95.8%	13,081	83.9%	19,328	102.9%
		計	93,827	101.7%	57,353	95.2%	56,008	95.4%	95,172	101.4%
合 計		178,301	101.7%	100,447	92.9%	97,430	92.6%	181,318	101.7%	
コ ラ ム	東京	10,758	95.3%	3,689	160.0%	3,151	111.0%	11,296	105.0%	
	大阪	10,247	90.3%	3,248	107.2%	4,108	99.3%	9,387	91.6%	
	愛知	2,406	100.2%	1,485	143.2%	1,476	143.0%	2,415	100.4%	
	計	23,411	93.5%	8,422	132.2%	8,735	109.1%	23,098	98.7%	
軽量C形鋼	東京	4,338	111.9%	1,538	61.8%	2,046	100.9%	3,830	88.3%	
	大阪	2,861	99.0%	1,979	98.2%	1,944	95.2%	2,896	101.2%	
	愛知	3,189	98.7%	1,233	99.8%	1,181	92.5%	3,241	101.6%	
	計	10,388	103.9%	4,750	82.8%	5,171	96.7%	9,967	95.9%	
総 計		234,528	102.5%	189,693	88.0%	188,781	89.9%	235,440	100.4%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。